

平成23年度事業報告書

概要

平成24年6月
独立行政法人統計センター

統計センターと平成23年度事業の特徴等

統計センターの業務運営の特色

 本文P. 1

- 統計センターの業務の大宗を占める製表業務は、統計調査の規模の大小や内容によって業務量に大きな差異を生ずる性格があり、統計センター全体の業務量が国勢調査などの大規模調査の実施スケジュールによって、大きく変動。
- 統計の高品質を堅持しつつ、ICTを活用した業務刷新や外部リソースの活用などにより、業務の合理化・効率化を推進。
- ABC/ABMを基礎とした業務マネジメント及びTQCによる経営の高度化の実現。

平成23年度の事業背景・特徴

 本文P. 1～3

- 前年度に引き続き「平成22年国勢調査」の製表に加え、「平成23年社会生活基本調査」、「平成24年経済センサス-活動調査」の製表業務を実施。
- オーダーメイド集計・匿名データの作成・提供業務の、さらなる積極的な広報と対象調査範囲の拡充による、利用拡大。
- 東日本大震災発生直後から、被災自治体の要請による各府省における被災地域の状況把握、復興支援に資するため、様々な統計調査の緊急的な製表に、柔軟、迅速に対応。(別紙1参照。)
- 「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、法人ごとに年限等を付して講ずべき措置が示され、平成23年度は遅滞等の発生なく取り組んだ。(別紙2参照。)

平成23年度の年間総業務量と対応

 本文P. 3

- 年間総業務量は、328,160人日を要する規模。
- ICTを活用したオートコーディング技術導入による効率化を行い、派遣職員や民間事業者への委託による外部企業へのアウトソーシングを活用し、常勤職員、再任用職員及び非常勤職員の充当と、各種のリソースを活用して業務に対応。



※ 「ICT活用による効率化分」及び「民間事業者活用分」は人日換算による推定値

業務運営の高度化・効率化の取組

経常統計調査等に係る業務経費等の削減

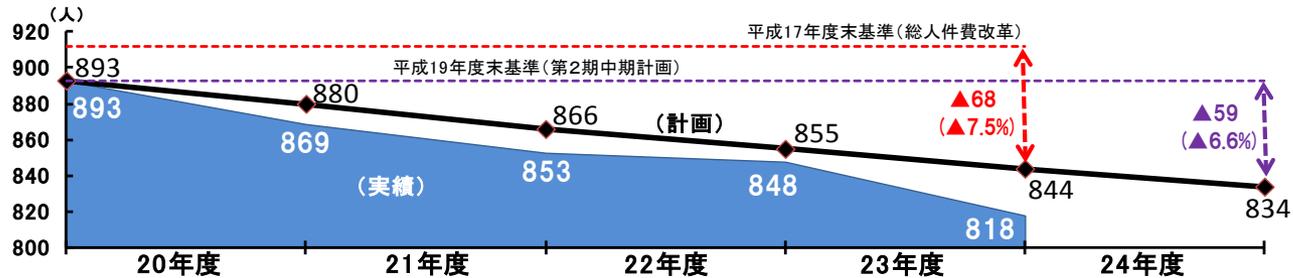
 本文P. 9

- 経常統計調査等に係る業務経費及び一般管理費については、第2期中期目標期間(平成24年度末まで)の削減目標(19年度に対し15%以上の削減)を上回り、平成23年度において33.4%削減を達成。
- 「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、経常統計調査等に係る業務経費及び一般管理費について、目標(対前年度予算額比20%以上削減)を達成。

常勤役員数の削減

 本文P. 9

- 総人件費改革に基づく、平成17年度末の常勤役員数を23年度末までに68人以上の削減目標を達成。
- 第2期中期計画純減数は、業務の効率化により削減の前倒しを進め、常勤役員数は818人(目標844人)。



常勤職員の給与水準(平成22年度)

 本文P. 9・10

- 職員の給与水準における対国家公務員指数95.4(前年度94.4)、地域勘案84.3、対他法人指数90.5。
- 対国家公務員指数が前年度より1ポイント上昇している要因は、統計センターは特定独立行政法人であることから、給与規程は「一般職の職員の給与に関する法律」に準拠しており、統計センターの所在を国の基準に当てはめて地域手当を支給しているところであるが、平成22年度においては、その支給割合を国と同様に1%引き上げたため、全国平均と比較して統計センターの給与水準が上昇。
- 統計センターは、定員の削減と、国勢調査や経済センサスにおける地方業務の統計センターへの移管、政府統計共同利用システムの運用管理、二次利用の対応等による業務量増加への対応を両立するため、飛躍的な生産性の向上が喫緊に求められており、大規模な民間委託の開始、情報通信技術の積極的な導入など、急速に業務改革を進めているところである。これに伴い職員対応の業務は、発注の立案、業者管理・指導、検査などの管理的業務のウエイトが高まるとともに、職員一人当たりの責任を持つ業務量が急速に大きくなるなど、職員一人の責務は毎年拡大。この業務の変化に併せて、業務管理体制の強化を図る観点から、職員に対し職責に応じた役職の発令を行い、それに応じた給与の支給を行っているため、給与水準が上昇。

- 平成22年国勢調査の調査票等の受付整理事務、OCR入力事務、国籍コードの格付事務、未翻訳調査票の翻訳事務、産業大分類符号格付事務、抽出詳細集計文字入力事務及び職業大分類符号格付事務について、民間事業者を活用。（要員換算で17,347人日分に相当。）
- 平成23年社会生活基本調査の調査票等の受付整理事務、OCR入力事務及び生活時間行動分類符号のオートコーディングに用いる文字入力事務について、民間事業者を活用。（要員換算で1,150人日分に相当。）
- 平成24年経済センサス-活動調査の調査票等の受付整理事務、調査票及び事業所名簿のスキャニングによる画像データの作成並びにデータ入力事務について、民間事業者を活用。（要員換算で12,291人日分に相当。）

情報通信技術を活用した業務の効率化

- 平成23年度は、ICTを活用したオートコーディング技術を本格的に導入し、前年度を上回る効率化を実現（要員投入量13,562人日分の削減効果に相当）。さらに、オートコーディング技術の研究を進め、24年度以降の業務効率化を図る。
- 平成23年度のオートコーディング技術の導入状況は次のとおりである。
 - 平成22年国勢調査の前住地及び従業地・通学地の市区町村コードに導入。格付率は74.9%と目標(85%)を下回る(調査票の記入の悪化とOCR機の読取り能力の限界が原因)ものの、正解率は99.4%と目標(99%)を達成。(要員投入量12,872人日分の削減効果に相当。)
また、産業等基本集計における一部データの産業大分類符号格付に導入。格付率は、59.5%と目標(40%)を上回り、正解率も99.6%と目標(99%)を達成。(要員投入量326人日分の削減効果に相当。)
さらに、職業等基本集計における一部データの職業大分類符号格付に導入。格付率は、63.5%と目標(40%)を上回り、正解率も99.4%と目標(99%)を達成。(要員投入量364人日分の削減効果に相当。)
 - 平成23年社会生活基本調査では、生活時間行動分類に導入。平成24年3月から適用を開始し、3月時点の途中経過としての格付率は74%と目標(60%)を上回る達成。

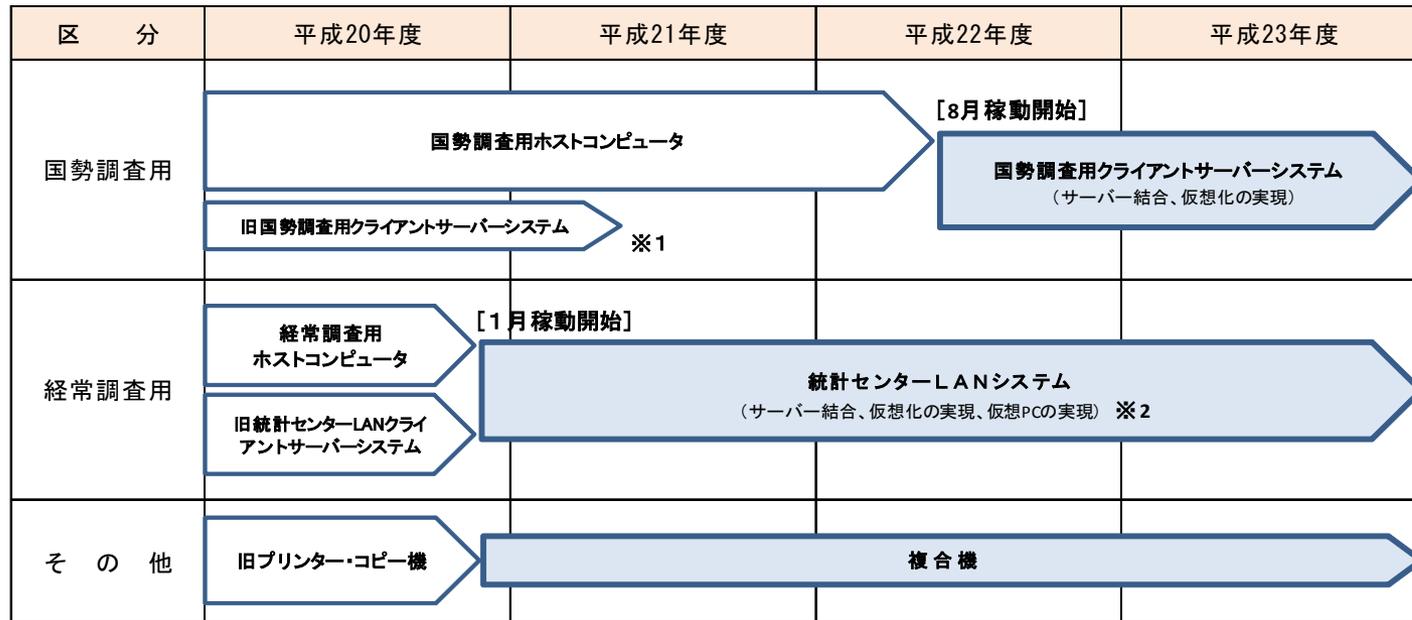
随意契約等の見直し

- 随意契約（少額随意契約を除く。）の締結は4件（霞が関WANサービス、水道料、ガス料、官報掲載料）で、前年度と同様。すべて真にやむを得ない随意契約である。
- 一般競争入札等による契約締結は41件で、このうち一者応札となった件数は9件。一者応札について、入札公告期間の延長や入札参加要件の緩和等の改善を図る。
- 監事及び外部有識者による「独立行政法人統計センター契約監視委員会」を設置し、随意契約の妥当性や一般競争入札における一者応札案件の調達内容、調達手続等について点検・見直しを実施。

■統計センターでは、業務運営の一層の効率化を行いつつ、新たな役割を積極的に担うためのハードウェア資源の整備を眼目として、平成19年10月に「独立行政法人統計センターにおける業務・システム最適化計画」（以下「最適化計画」という。）を策定した。平成23年度は、最適化計画の最終年度となることから、その達成状況等について整理。

区分	内 容
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータのダウンサイジング、サーバ資源の有効活用、共用PCの削減、プリンタ等周辺機器の統合。 ・最適化基準年の平成18年度（約10.6億円）に比べて、最終年度である23年度（約6.7億円）には年間約3.9億円（18年度比36.8%）のコスト削減。
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経常調査用と国勢調査用の2台のホストコンピュータを、順次ダウンサイジングを実施し、クライアント／サーバシステム（以下「C/S」という。）へ移行。 ・サーバ仮想化技術によりサーバ台数を集約し、サーバ84台を61台に削減。 ・従来は製表業務用の個人PCには、個人情報等のセキュリティ確保の観点からインターネット接続を制限し、インターネット接続された共用PCを配備していたが、PC仮想化技術によりセキュリティを確保しつつ個人用PCからのインターネット接続が可能となり、共用PC156台を81台に削減。 ・プリンタ、コピー機を、複合機に置き換え、プリンタ80台、コピー機30台を、プリンタ20台、複合機38台に移行。
実施効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の年間約3.9億円（36.8%）の削減に対して、年間約6.3億円（59.6%）と、<u>目標の1.6倍も上回るコスト削減を達成。</u> ・ホストコンピュータの<u>随意契約方式から、オープン系技術であるC/Sに移行により、一般競争入札方式による調達が可能。</u>より一層の調達手続きの透明性を確保するとともに、幅広い事業者に対して参入機会を提供。 ・C/S移行は、システム開発及び運用における使用技術を<u>オープン系技術のみに統一でき、人材育成の効率化や人材配置の柔軟性の実現、外部リソースの活用が可能。</u> ・PC仮想化技術により、<u>個人用PCからインターネット閲覧が可能となり、製表業務における符号格付時の内容確認のためのインターネット検索が容易にできることから、利便性及び業務能率の向上。</u> ・PCの台数削減により<u>運用管理作業や設定変更等の管理作業等の省力化にも寄与。</u> ・プリンタ等周辺機器の統合のための複合機の導入により、<u>事務室の省スペース化、機器管理等の省力化に寄与。</u>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・最適化計画によって実現した環境を維持するとともに、統計センターLANシステムについての現状把握を行い、課題を整理し、それを踏まえた上で、次期統計センターLANの構築に向けた検討を平成23年度より開始。

○ 最適化工程表



※1 旧国勢調査用クライアントサーバは平成21年8月にサーバ等を利用した業務の完了により撤去。

※2 統計センターLANシステムは、クライアントサーバシステムで構築されていた旧統計センターLANに、経常調査用ホストコンピュータをダウンサイジングして一体的な運用を実施。

統計センターLANシステムの運用管理

 本文P. 16

- 最適化計画によって実現した統計センターLANシステム（国勢調査用クライアントサーバシステムを含む。）の環境を維持しつつ運用管理を実施。
- 平成23年度の運用状況については、問合せ対応は1,250件（うちハードウェア332件、ソフトウェア918件）、システム障害は98件で製表業務が5分以上停止した障害は13件発生、ソフトウェア移設・データ修復等の申請対応は688件、人事異動に伴うPC設定変更等の対応は581件。
- 統計センターLANシステムでは、夜間や休日に修正プログラムの適用等の保守作業を行い、障害発生を未然に防ぐための措置を実施。主な障害原因は機器の故障であるが、主要な機器は冗長化されていることから、大半の障害は業務への影響はない。
製表業務が5分以上停止した障害に対しては、ネットワーク機器の負荷分散や復旧手順書の整備等を行うことにより、障害の再発防止及び復旧時間を短縮するよう対策を実施。

製表業務の実施状況・満足度

全体概要



本文P. 20・21 ※個々の製表業務の状況についてはP. 24～37参照

■平成22年国勢調査の製表業務を引き続き実施し、これに加え、平成23年社会生活基本調査及び平成24年経済センサス - 活動調査の製表業務がスタート。その他、家計調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）等の経常調査の製表業務を遅滞・停滞なく実施。

平成23年度の製表業務(直接業務)の実施状況

(単位:千人日)

		計画 ①	実績 ②	差 ②-①	増減率 (%)	主な増減要因
製表業務		178.9	177.4	▲1.5	▲0.8	
周期調査		117.8	121.5	3.7	3.1	
	国勢調査	97.4	98.7	1.3	1.3	・製表業務の前年度からの延伸による業務量の増加。 ・総務省統計局からの依頼による震災対応に伴う業務量の増加。
	社会生活基本調査	7.4	8.0	0.6	8.1	・製表業務に係るシステム開発の業務量が当初予定以上に増加。
	経済センサス (基礎調査・活動調査)	11.4	13.0	1.6	14.0	・総務省統計局からの業務依頼の遅延・変更による業務量の増加。
	その他の周期調査	1.6	1.8	0.2	12.5	
経常調査		48.7	44.6	▲4.1	▲8.4	
	労働力調査	4.5	4.3	▲0.2	▲4.4	・製表業務(産業・職業分類符号格付事務等)の業務能率の向上による減少。
	小売物価統計調査	7.3	7.0	▲0.3	▲4.1	・総務省統計局から依頼された業務量が当初予定以上に減少。
	家計調査	29.5	25.9	▲3.6	▲12.2	・製表業務(家計簿格付・入力事務)の業務能率の向上による減少。
	サービス産業動向調査	4.3	4.4	0.1	2.3	・総務省統計局から依頼された業務量が当初予定以上に増加。
	その他の経常調査	3.1	2.9	▲0.2	▲6.5	
受託製表	9.1	8.6	▲0.5	▲5.5	・各府省等から依頼された業務量が当初予定以上に減少。	
加工統計	3.3	2.7	▲0.6	▲18.2	・製表業務(加工処理等)の業務能率の向上による減少。	

(参考) 5年前 (H18年度) との比較

 本文P. 21

- 平成23年度の要員投入量は18年度（180.4千人日）に比べ3.0千人日の削減。
- ICTの活用による新製表システム及びオートコーディングの導入、業務マネジメントの刷新、民間事業者の活用。
- 職員数削減を目標として示される中、新技術の導入などによる業務の効率化等により、「経済センサス」等の新たな業務について、要員投入量を削減しつつ対応。

平成23年度と18年度の製表業務に係る要員投入量の比較

(単位:千人日)

	直接部門(直接業務)				主な特徴
	H18年度 実績 ①	H23年度 計画	H23年度 実績 ②	5年前 との実績差 ②-①	
計	180.4	178.9	177.4	▲3.0	
経済センサス、サービス 産業動向調査を除く。	171.9	163.4	160.0	▲11.9	・業務の効率化により7.0%の削減。
周期調査	110.7	117.8	121.5	10.9	
国勢調査	90.1	97.4	98.7	8.6	・産業大分類符号格付事務等従来の地方事務の一部を統計センターが対応したことによる業務量（約47.9千人日）の増加。
社会生活基本調査	9.7	7.4	8.0	▲1.7	・民間委託の活用、ICTの活用によるオートコーディングの導入。
経済センサス	—	11.4	13.0	—	・平成21年度から新たに実施された調査。
事業所・企業統計調査	8.7	—	—	—	・平成18年調査を最後に廃止。
その他の周期調査	2.2	1.6	1.8	▲0.4	
経常調査	52.4	48.7	44.6	▲7.5	
労働力調査	6.3	4.5	4.3	▲2.0	・業務能率の向上
小売物価統計調査	10.4	7.3	7.0	▲3.5	・業務能率の向上。
家計調査	32.1	29.5	25.9	▲6.2	・業務能率の向上。
サービス産業動向調査	—	4.3	4.4	—	・平成20年度から新たに実施された調査。
その他の経常調査	3.3	3.1	2.9	▲0.3	
受託製表	13.8	9.1	8.6	▲5.2	・委託調査数の減少（6調査減）。
加工統計等	3.9	3.3	2.7	▲1.2	



- 各統計を所管する府省の満足度は、「満足」が88.1%と、高評価。
- 製表業務全般に対する意見・要望等は、60件中23件から回答。

◎統計センターの平成23年度製表業務に対するアンケートの実施状況

(単位:件)

	計	総務省統計局	府省等	都道府県※
調査票送付数	75	17	20	38
回答数(回答率)	60(80.0%)	17	20	23

※労働力調査都道府県別集計を受託した都道府県

(単位:件)

アンケートの設問	回答件数	ア 満足	イ おおむね満足	ウ どちらともいえない	エ やや不満	オ 不満	未回答等
計 (構成比)	295 (100.0%)	260 (88.1%)	24 (8.1%)	11 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5
1 処理方法	60	53	7	0	0	0	0
2 製表結果の納期対応等	58	52	5	1	0	0	2
3 製表結果の出来栄	57	49	6	2	0	0	3
4 業務の遂行に当たっての相談等	60	52	3	5	0	0	0
5 委託業務に対する取組、姿勢	60	54	3	3	0	0	0

◎製表業務に対する主な要望と今後の対応

主な要望	今後の対応
製表基準書類の集計様式について、フォントや行列の幅まで指定するよう言われ、対応したが、実際の納品の際には反映されていなかった。	今後は、結果表の使用方法も含め、依頼元と十分な確認を行い、必要な情報の提供のみを依頼する。
過去のデータの遡及対応について、作業に時間を要したので、もっと早い対応を望む。	今後は、過去の集計資料等を整備し、遡及依頼などにも迅速に対応する。
当方から集計プログラムに関する問い合わせをさせていただいた際、おおよその回答期限(例:3日以内に回答等)の明示をお願いしたい。	今後は、おおよその回答期限を示すこととする。

統計データの二次利用業務

オーダーメイド集計

 本文P. 38~39

- 平成23年度の提供対象調査は、13調査（うち、10調査について提供対象年次の拡大）。
- 提供件数は、9件（22年度は11件）。

匿名データの作成・提供

 本文P. 39・40

- 平成23年度の提供対象調査は、5調査（うち、労働力調査を追加、社会生活基本調査の提供対象年次の拡大）。
- 提供件数は、31件（22年度は38件）。

オーダーメイド集計提供件数

所管府省	統計調査名	提供対象年次	提供件数
総務省	国勢調査	平成2年、7年、12年、17年	2
	社会生活基本調査	平成3年、8年、13年、18年	1
	住宅・土地統計調査	平成5年、10年、15年、20年	4
	全国消費実態調査	平成16年	1
	家計調査	平成17年1月~20年12月	1

匿名データ提供件数

所管府省	統計調査名	提供対象年次	提供件数(ファイル数)
総務省	全国消費実態調査	平成元年、6年、11年、16年	12(35)
	社会生活基本調査	平成3年、8年、13年、18年	16(45)
	就業構造基本調査	平成4年、9年、14年	7(15)
	住宅・土地統計調査	平成5年、10年、15年	1(3)

※ 1つの提供で複数調査の場合があるので、提供件数の計31件と調査別の合計とは必ずしも一致しない。

統計データアーカイブの運営

 本文P. 41~43

- 平成23年度は、調査票情報19調査（うち、7調査は調査年次の拡大）と匿名データ5調査（うち、1調査は追加、1調査は調査年次の拡大）について、各府省からの寄託を受け保管・蓄積を行う。

学術研究機関との連携

 本文P. 41

- 統計データアーカイブのサテライト機関として、学術研究機関と連携協力協定を締結し、既に協定を締結している4機関とともに、サービスを拡大。
- 統計センターが管理している調査票情報の利用を可能とするためのオンサイト利用施設として、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構を認証し、オンサイト利用環境の提供を開始。

公的統計の二次利用の広報等

学会等での広報



本文P. 42～43

- 公的統計の二次利用の普及・啓発を図るため、学会等の8箇所において広報を実施。
- 日本統計学会等のメーリングリストによる二次利用の情報発信のほか、総務省統計局等の広報誌や雑誌に、二次利用の取組について寄稿。
- これらの広報を経て、質問・相談件数は493件と、前年度と比べ134件（37%）の増加。

年月日	会議等名称	主催者又は共催者	広報内容
H23. 5. 21～ 5. 22	日本経済学会2011年度春季大会	日本経済学会	広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
H23. 8. 3	匿名データ利用説明会	一橋大学	パンフレット配布、利用相談等を実施
H23. 9. 4～ 9. 7	統計関連学会連合大会	応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会	広報スペースにて、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
H23. 9. 14～ 9. 15	経済統計学会第55回全国研究大会	中央大学	広報スペースにて、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
H23. 10. 29～10. 30	日本経済学会2011年度秋季大会	日本経済学会	広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
H23. 11. 11	公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会	統計センター、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター、神戸大学大学院経済学研究科、法政大学日本統計研究所、情報・システム研究機構新領域融合研究センター	二次利用による研究成果報告、府省及びサテライト機関の取組に関する報告、利用相談等を実施
H23. 12. 3	第2回匿名データ利用説明会	一橋大学	国民生活基礎調査の匿名データの特徴等の説明、パンフレット配布、利用相談等を実施
H24. 3. 3	マイクロデータから見た家計の経済活動	一橋大学	匿名データ等を用いた研究成果の発表、パンフレット配布等を実施

二次利用に対する利用者のニーズ把握



本文P. 42

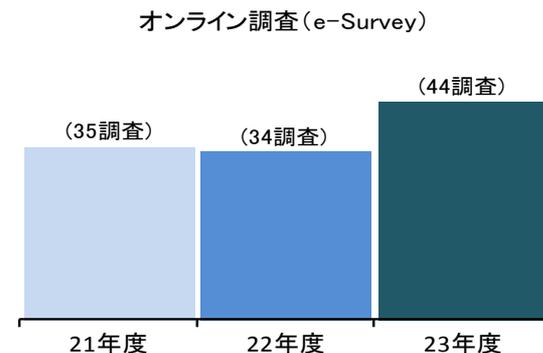
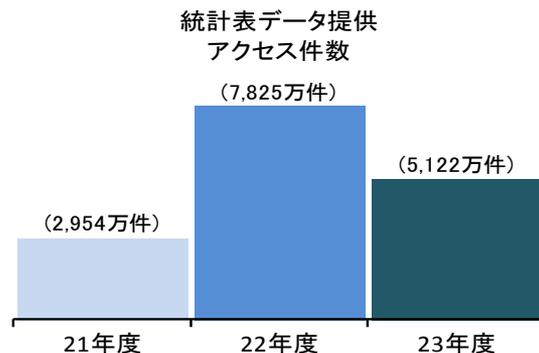
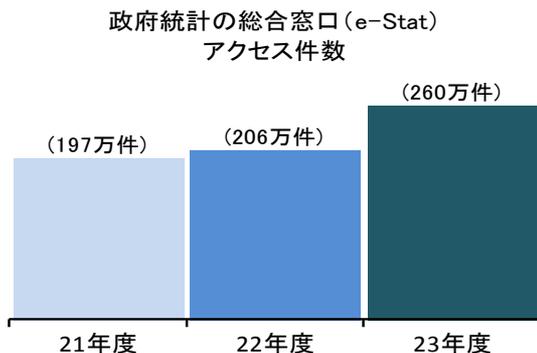
- 二次利用の利用者に対し、二次利用のニーズ把握のためのアンケートを実施。
 - ⇒ ◎ オーダーメイド集計サービスでは、集計の仕様及び集計結果に対して高い評価。
 - ◎ 匿名データ提供サービスでは、データ及びドキュメントの内容に対して高い評価。

政府統計共同利用システムの運用管理

国民向けサービス

 本文P. 43・44

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）のトップページへのアクセス件数
 - ・年間260万件と前年度（206万件）に比べ27%の増加。
- 統計表データの登録数及びアクセス件数
 - ・登録数は、454統計89万ファイルと前年度（442統計82万ファイル）より増加。
 - ・アクセス件数は、年間5,122万件と前年度（7,925万件）に比べ35%の減少。
 - ※ GoogleやYahooなどの検索サイトの情報収集方法の変更による減少が要因として考えられる。
- 政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）を利用した各省庁の統計調査によるオンライン調査の実施状況
 - ・11省庁44調査と前年度（前年度8省庁34調査）より増加。
- システム障害（機器の故障）は、1年間に2件（20分）。システム稼働率は99.99%とサービスレベル目標の99.75%以上を達成。



行政向けサービス等

 本文P. 43～46

- 事業所母集団データベースについて、母集団情報の抽出処理を37件、重複是正処理を82調査で実施。
- システム障害（機器の故障）は、1年間に1件（13分）。システム稼働率は99.99%とサービスレベル目標の99.5%以上を達成。
- 政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議を1回実施。
また、統計局が設置した次期最適化計画PJMOへ参画し、「政府統計共同利用システム更改方針」に基づき、次期システム（平成25年1月移行）の設計・開発業務等に係る調達作業を実施。

統計利用に係る国民サービス向上の取組

統計調査報告書の刊行

 本文P. 46

- 統計センターでは、統計利用に供するため、統計調査の所管府省の要請を受けて、所管府省が公表した結果の概要等を収集・蓄積し、受益者負担の原則の下、当該調査の結果に係る報告書を刊行。
- 平成23年10月から総務省統計局所管の統計調査などの結果報告書の刊行を開始。

報告書名	刊行日
平成22年国勢調査 抽出速報集計結果	平成23年10月3日
平成21年経済センサス - 基礎調査 第1巻 事業所に関する集計 その1 全国結果	平成23年12月26日
平成21年経済センサス - 基礎調査 第2巻 企業等に関する集計	平成23年12月26日
平成21年経済センサス - 基礎調査 第1巻 事業所に関する集計 その2 都道府県別結果 (47分冊)	01県～15県：平成24年2月2日 16県～30県：平成24年2月13日 31県～47県：平成24年2月29日
平成22年国勢調査 第2巻 人口等基本集計結果 その2 都道府県・市区町村編 (12分冊)	平成24年3月6日

教育用擬似マイクロデータの試行提供

 本文P. 48

- 統計センターでは、統計委員会等の意見・要望を踏まえ、公的統計のマイクロデータの利用を推進するため、大学などで統計演習に利用可能な教育用擬似マイクロデータ[※]の作成方法の研究を実施。
- 平成23年度は、平成16年全国消費実態調査の教育用擬似マイクロデータを作成し、実用性の検証・評価等を行うため、8月から大学の研究者・教育者等関係者を対象に試行提供を実施。
- 試行提供の結果、45件の利用申出があり、大学等での授業、統計演習等において活用され、約400名の学生等が利用。また、今回の試行提供に当たりアンケートを実施。
- 今後は、アンケート結果を踏まえ、実用性の検証・評価等を行い、実用化に向け検討。

※ 教育用擬似マイクロデータ：本来のマイクロデータ（調査票情報）から集計した集計表を基に作成した擬似的なデータで、本来のマイクロデータに近い分布と特性を持っている。

内部統制

統計センターにおける最重要課題

 本文P. 65

- 統計センターは、独立行政法人の設立当初から、経営理念の実現のため、法令等を遵守しつつ、業務運営の高度・効率化を行い、常に正確で信頼できる統計データを作成し、国民生活の向上と社会経済の発展に貢献することを基本的使命とし、理事長のリーダーシップを十分に発揮できる環境として、内部統制の整備を実施。
- 統計センターの使命を達成するために、次の最重要課題に対する取組を実施。
 - 製表結果及び製表を主とする統計サービスの品質の維持・向上が重要であり、製表業務における品質管理活動の一層の推進。
 - 情報資産の適切な保護・管理を通じた情報セキュリティの確保が重要であり、情報セキュリティ対策の一層の強化。

統制環境の整備

 本文P. 65・66

- 予算要求及び執行管理については、担当部署から理事長その他の役員に報告し、新規・大規模業務等に対するコスト効果、優先度等を踏まえ経営判断を行うことで、実施事業の効果、優先度を明確化するとともに、業務運営の高度化、効率化に取り組む。
- 定期的に理事長その他役員による各執務室の巡回（MBWA※：巡回管理）を実施（16回）し、現場状況の把握の機会及び職員との直接話をする機会を設けるなど、理事長その他役員が自ら職場の現状を理解し職員と問題共有することで業務の運営効率を向上。
- 毎月、定期的に役員会議等を開催し、各部から業務の進捗、達成状況を報告させ、適切な指示等を出すことに加えて、運営上の重要事項を審議、決定する仕組みを構築。
- 総務省統計局との緊密な連携を図るため、統計局・統計センター連携会議等に理事長その他の役員幹部が出席。

※ MBWA（Management by Walking Around）：経営者が自ら現場に足を運び、問題点を自分の目で確かめることによって、問題解決していこうとする経営手法。

ミッションの周知徹底

 本文P. 66

- 全役職員が一丸となって業務運営を行うため、経営理念を明確化し、年度計画(ミッション)、事業計画について、全職員が情報共有できるようにイントラネットに掲載し、周知徹底を図る。
- 毎月、役員から職員に対するメッセージをイントラネットを通じて発信。
- 統計センターの業務に関する様々な出来事を、写真と簡潔なメッセージによるニュース速報的な情報として、イントラネットの活用によりタイムリーに情報を発信(103回)。
- 活気ある職場風土を形成するために、職員の創意工夫を奨励し、業務改善への積極的な参画を促すことを目的として、職員提案制度(標語部門・改善実績部門)を実施(216件の応募、16件の推薦)。

リスクの把握・対応等

 本文P. 66・67

- 中期計画をはじめ、年度計画、事業計画に掲げた目標達成の障害となる要因、公的統計と統計作成機関に対する信頼低下、をリスクと位置付け。
具体的には、個人、事業所・企業情報が記載された調査票情報の漏えい、公表前統計数値の漏えい、製表結果(統計数値)の精度低下及び人的・物的リソースの不足、が重大なリスクであると認識。
- リスクへの対応として、次の製表業務における品質管理及び情報セキュリティ対策を実施。
 - 製表業務を3つの側面(品質、要員、期限)ごとに品質目標を定めた品質管理活動推進策を毎年度策定し、実施状況の監視、達成状況の評価、活動内容の見直しを行うことで、TQC(総合的品質管理)の実施により品質の維持・向上に努める。この結果、委託元府省の満足度では、総じて高評価を得る。
 - 「独立行政法人統計センター情報セキュリティポリシー」において遵守すべき事項の基準を定め、全職員を対象にeラーニング等を実施し、情報セキュリティの周知徹底により情報セキュリティを確保。また、ISMS認証を取得することで統計センターの信頼性の維持・向上に努める。さらに、ホームページへのD○S攻撃対策、標的型攻撃メール対策を実施。この結果、調査票情報等漏えい等の事象は発生していない。

監事監査の実施

 本文P. 67・68

- 監事監査については、定期監査(年1回)のほか、業務・会計の両面について毎月実施。
- 毎月開催される役員会議に監事も出席し、業務の進捗状況、課題等を把握し、必要に応じて改善点等について理事長その他の役員幹部に報告・指摘。
- 入札・契約事務全般及び決算報告について、毎月、監事監査を実施しているほか、法定外監査として外部監査人による会計監査を実施し、これらの結果を理事長に報告。
- 理事長は、監査の結果、改善が必要であると指摘された事項に対し、その改善に向けた検討及び必要な措置を講じることとしている。

【別紙1】 東日本大震災に係る統計センターの対応状況

区分	対応業務	対応内容
製表業務関係	平成22年国勢調査	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により、被害状況を把握するために新たに小地域概数集計を行うため、製表に係る要員及びスケジュールの調整、プログラムの早期開発、被災3県のデータチェック審査事務及び産業大分類符号格付事務の早期着手の実施により対応。 仙台市からの調査票情報の提供依頼に基づくプログラム開発を実施。 被災3県の人口等基本集計結果の公表早期化について総務省統計局より依頼があり、要員及びスケジュールの調整を行い対応。
	平成21年経済センサス - 基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> 確報集計について、被災対象県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、千葉県)の事業所について、震災の影響を把握することを目的として、被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により早期公表することとなり、要員及びスケジュールの調整を行い、被災対象県の結果表審査を優先的に行うなど、業務を前倒して対応。
	労働力調査	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により、平成23年3月調査分から、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた集計を実施。平成23年9月調査分からは、被災3県で一定の割合の標本が確保できることとなったため、全国の集計を再開。ただし、前年及び前月比較の観点から、被災3県を除く集計については、平成24年12月調査分まで継続することとなり、23年9月調査分からは、被災3県を除く集計と全国の集計を実施。 また、被災3県を除く基本集計及び詳細集計の月次、四半期、年及び年度平均の結果について、平成21年1月調査分から23年2月調査分までの遡及集計を実施。 さらに、平成23年5月調査分から、被災3県から提出された調査票について、調査票読み取りからデータチェックまでを行い、個別データを作成し、総務省統計局に提出。
	小売物価統計調査 (消費者物価指数)	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により、平成23年3月調査分及び4月調査分の一部品目に係る東日本地域の15県庁所在市別小売価格について、小売価格の影響を早期に把握するための資料として集計することとなり、集計用個別データの作成を早期に行い、平成23年4月28日及び5月11日の速報値公表に対応。
	家計調査	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により、平成23年3月調査分公表後に提出された宮城県及び福島県の家計簿を取り込んだ遡及演算を行い、7月中旬に集計を実施。
	個人企業経済調査	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体の要請による総務省統計局の依頼により、動向調査平成23年1～3月期、4～6月期及び22年構造調査の集計については、岩手県、宮城県及び福島県内の8市町村を除いて集計を実施。動向調査7～9月期調査についても、宮城県の一部を除いて集計を実施。
	サービス産業動向調査	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体の要請による総務省統計局からの依頼により、平成23年3月調査分速報集計について、被災4県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)を除いて集計を実施。その後、6月上旬までに提出された被災4県の調査票を含めた3月調査分仮確報集計を6月下旬に実施。あわせて、震災の影響を捉えるために東日本と西日本に分けた集計の依頼があり、平成22年1月調査分から23年2月調査分の公表済み結果の遡及集計を6月中旬に実施し、3月調査分仮確報集計からは、毎月、東日本と西日本とに分けた集計も実施。

区分	対応業務	対応内容
製表業務関係	受託調査	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響により、一部の調査において、調査期間の変更、被災地域を中心に調査困難な地域の発生、調査票回収の遅延等が生じたことから、統計センターは、委託元（各府省）と、随時連絡、打合せ等をし、委託元の要請にできるかぎり対応するように取り組み、集計スケジュールを見直す等、着実かつ円滑に業務を遂行。 ・職種別民間給与実態調査については、人事院の要請により、一部の統計表について、平成20年から22年までの結果から被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除いた集計を実施。
政府統計共同利用システム関係	政府統計の総合窓口（e-Stat）	<ul style="list-style-type: none"> ・震災関連の各府省統計の結果及び公表の取扱い等の情報を一元的に提供するため、震災直後から、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」のトップページに「東日本大震災関連情報」のバナーを設け、情報提供に努める。
人事・サービス関係	就業規則の整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災のボランティア活動への職員の参加を容易にするため、ボランティア活動の対象地域や休暇の上限日数の特例を定める人事院規則15-16（東日本大震災に対処するための人事院規則15-14（職員の勤務時間、休日及び休暇）の特例（平成23年4月13日施行））の制定及び一部改正（平成23年12月16日施行）に伴い、就業規則について必要な改正を実施。
危機管理関係	危機管理に対する対策及び周知	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の発生時の対応状況等を踏まえ、更に役職員が迅速かつ適切な対応をとることができるよう、「大規模な自然災害又は重大な事件・事故等に係る独立行政法人統計センターの危機管理の体制及び危機への対応等について」（平成24年2月29日改正理事長決定。以下「危機管理対策方針」という。）及びこれに基づく関係要領並びに「地震発生時における行動マニュアル」（平成24年3月1日危機管理総括担当者決定）の見直しを実施。 ・大規模な自然災害、重大な事件・事故等が発生し、統計センターの役職員、総務省第二庁舎、システム機器等の業務を遂行するために必要な機物が相当の被害を受けても、重要業務をなるべく中断せず、中断してもできるだけ早急に復旧させるために統計センター役職員が取るべき行動をケーススタディとして示した「統計センター業務継続計画」（平成24年2月29日理事長制定）を新たに策定し、イントラネット等により職員に周知徹底を図る。 ・危機管理対策方針に基づき、危機発生時に必要な食料、飲料水、衛生用品等の備蓄を行うとともに、統計局等と合同で総務省第二庁舎の避難訓練を実施し、緊急地震速報を用いた訓練への参加（12月1日）、防災の日（9月1日）などの機会をとらえて防災に関する事項について啓蒙を実施。
	業務継続への機動的な対応（製表業務における危機管理）	<ul style="list-style-type: none"> ・「危機管理対策方針」に基づき、製表業務を遂行するに際し、危機が発生した場合における製表業務への影響を最小限に止め、迅速に正常な業務を続行できるよう「災害時における製表業務管理マニュアル」（平成23年9月1日改正製表部長決定）の改正を実施。
	情報システム等に対する危機管理	<ul style="list-style-type: none"> ・製表業務に用いる情報システム等については、システム及びデータのバックアップを行い、集計用データについては、災害時等の業務継続、安定的な運用を考慮し、地震対策設備、電力供給設備や強固なセキュリティ対策が施されているデータセンターに保管する等、遠隔地へのバックアップを実施。 ・大規模停電や計画停電に備え、サーバ等のシャットダウン及び再起動を速やかに行えるよう作業手順を再確認し、平成23年7月には実施訓練を実施。

【別紙2】「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」への対応

■平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」において、法人ごとに年限等を付して講ずべき措置が示された。統計センターは、以下の示された措置事項について、遅延等発生させることなく取り組んだ。

講ずべき措置	実施時期	具体的内容	措置状況	実施状況
経常統計調査等に係る経費の縮減	23年度中に実施	平成23年度の経常統計調査等に掛かる経費について、平成22年度と比較して20%縮減する。	期限までに実施済み	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の当該経費については、1.9億円（対22年度比で20%）の縮減を達成。 具体的には、最適化計画の確実な実施（ホストコンピュータのサーバ化）と関連経費の見直し、競争入札活用によるコスト削減や契約の統合化・共同調達、事務消耗品を含め全ての庁用品の更なる見直しにより効率化を図る。
一般管理費の縮減	23年度中に実施	平成23年度の一般管理費について、平成22年度と比較して20%縮減する。	期限までに実施済み	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の当該経費については、0.7億円（対22年度比で20%）の縮減を達成。 具代的には、競争入札の活用によるコスト削減や契約の統合化・共同調達、事務消耗品を含め全ての庁用品の更なる見直しにより効率化を図る。
研究の重点化	22年度から実施	コンピュータ利用による統計業務の効率化のための研究（符号格付業務の自動化の研究及び未回答事項の機械的な補完方法の研究）に重点化し、オートコーディングシステムの実用化に向けた技術の研究・開発については、早期に実現化を図る。	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 統計業務の効率化のため、符号格付事務の自動化（オートコーディング）の研究を行うとともに、統計調査環境の悪化による未回答情報に対応するため、未回答事項の機械的な補完方法（データエディティング）の研究に重点化。 符号格付事務の自動化（オートコーディング）については、平成23年度は、平成22年国勢調査の前住地及び従業地・通学地の市区町村コード及び産業・職業分類符号格付、平成23年社会生活基本調査の生活時間行動分類符号に適用したほか、OCR機により認識されたデータを用いて直接、産業・職業大分類を格付する研究を開始（平成27年国勢調査の実用化を目標）。 未回答事項の機械的な補完方法（データエディティング）については、平成23年度は、平成24年経済センサス・活動調査の経理項目への実用化に向けた研究を実施。

講ずべき措置	実施時期	具体的内容	措置状況	実施状況
政府統計共同利用システムの効率的・効果的な運用	22年度から実施	統計利用に係るワンストップサービスの実現、統計調査のオンライン化の推進等、システムの効率的・効果的な運用に努める。	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・国民にとって便利で使いやすい統計データの提供や各府省等の統計情報システムの集約を図るため、平成20年度から政府統計共同利用システムを運用。 ・国民向けサービスとしては、政府が作成、公表する統計に関する幅広分野の統計情報をワンストップで実現した「政府統計の総合窓口（e-Stat）」と、「政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）」がある。 ・e-Statの23年度の利用状況は、トップページへのアクセス件数は、年間260万件と前年度（206万件）に比べ27%増加。統計表データの登録数及びアクセス件数は、登録数では454統計89万ファイルと前年度（442統計82万ファイル）より増加、アクセス件数は年間5,122万件と前年度（7,825万件）と前年度と比べ35%減少。 ・e-Surveyを利用した各府省の統計調査におけるオンライン調査について、23年度の実施状況は、11省庁44調査と前年度（8省庁34調査）より増加。 ・23年度のシステムの運用管理においては、75百万円（対前年度比で10%）縮減した経費で運用。
一者応札・一者応募の改善	22年度から実施	随意契約等見直し計画に沿って、一者応札・一者応募の改善に努める。	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき、平成22年4月に策定した「随意契約見直し計画」をホームページで公表。 ・23年度の随意契約は、4件（霞が関WANサービス、水道料、ガス料、官報掲載料）となっており、統計センター契約監視委員会において、真にやむを得ない随意契約であると了承。 ・23年度の一般競争入札については、入札公告期間の延長や入札参加要件の緩和等の改善を図ることにより、一者応札となった契約案件は、9件と前年度（10件）に比べ10%減少。 ・24年度以降も公告期間の延長や入札参加要件の緩和に努める。
自己収入の拡大	22年度から実施	オーダーメイド集計、匿名データの提供による公的統計の二次利用拡大等に取り組み、自己収入の計画的な拡大に努める。	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は、オーダーメイド集計では5府省13調査と、匿名データでは5調査による提供サービスを行い、ホームページでの広報、公的統計の二次利用に関する学会等（8箇所）を通じた積極的な広報活動を実施。 ・23年度の提供件数は、オーダーメイド集計では9件、匿名データの提供では31件である。一方、手数料収入は、オーダーメイド集計では245万円、匿名データの提供では90万円である。

(参考) 要員投入量とコスト構造

■昨年度に引き続き、統計センターの事業に対する法人全体の総投入量を把握し、部門別・雇用形態別の人件費、物件費のコスト構造を明確化。さらに、計画とも比較を可能に。

要員投入量の比較

(単位:千人日、%)

コスト構造

(単位:百万円、%)

	全部門 (全職員)	雇用形態別			常勤 職員	再任用 職員	非常勤 職員	人件費	物件費	計				
		直接 部門	直接 業務	間接 部門										
実績値	全業務	282.1	252.7	-	29.4	203.5	16.7	61.9	6,539	5,408	437	694	1,979	8,517
	製表業務	269.5	241.7	177.4	27.8	192.6	15.7	61.3	6,212	5,116	410	686	1,222	7,434
	周期調査	173.3	158.1	121.5	15.3	105.6	9.9	57.8	3,711	2,807	259	644	855	4,565
	経常調査	76.1	66.1	44.6	10.0	69.3	5.0	1.8	1,994	1,841	131	22	293	2,287
	受託製表	15.5	13.6	8.6	1.9	13.1	0.7	1.6	387	349	19	18	55	442
	加工統計等	4.6	3.9	2.7	0.6	4.5	0.0	0.1	121	119	1	1	19	139
	二次利用業務	3.9	3.5	1.9	0.5	3.2	0.7	0.1	102	84	18	1	13	116
	報告書刊行	1.8	1.6	1.1	0.2	1.2	0.1	0.5	40	31	3	5	5	45
	共同利用システム	7.0	6.0	-	1.0	6.7	0.2	0.1	184	177	6	1	739	922
対前年度増減率	全業務	4.4	5.8	-	▲6.5	▲3.5	5.8	42.2	1.7	▲2.5	6.9	47.0	▲1.7	0.9
	製表業務	4.7	6.1	10.3	▲6.4	▲3.4	6.1	41.1	1.9	▲2.4	7.2	45.9	▲2.4	1.2
	周期調査	15.2	16.9	24.3	▲0.4	2.8	12.1	48.5	11.1	4.3	13.3	53.7	10.9	11.1
	経常調査	▲12.7	▲12.4	▲12.8	▲15.0	▲12.3	▲9.9	▲32.9	▲11.7	▲11.6	▲8.9	▲27.8	▲25.4	▲13.7
	受託製表	1.7	2.4	▲2.6	▲2.8	0.3	100.3	▲8.6	2.1	▲0.3	101.8	▲5.0	▲16.1	▲0.6
	加工統計等	▲0.5	0.2	▲10.9	▲4.3	▲1.2	35.0	39.9	2.8	2.4	38.1	43.7	▲14.9	0.0
	二次利用業務	▲20.3	▲18.8	-	▲30.1	▲27.8	35.5	91.3	▲20.9	▲27.8	36.8	73.2	▲35.3	▲22.9
	報告書刊行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同利用システム	▲11.3	▲11.3	-	▲11.3	▲8.2	▲58.3	6.4	▲10.4	▲7.3	▲57.8	10.1	▲0.3	▲2.5
対計画増減率	全業務	1.1	1.4	-	▲1.8	0.1		4.7	▲3.1	▲4.7		13.0	▲19.1	▲7.4
	製表業務	1.1	1.4	▲1.0	▲1.2	0.4		3.9	▲2.9	▲4.4		12.1	▲28.9	▲8.4
	周期調査	4.6	4.9	3.2	1.9	4.7		4.4	1.7	▲0.3		12.8	▲2.6	0.9
	経常調査	▲3.7	▲3.5	▲8.9	▲4.6	▲3.8		1.8	▲8.2	▲8.4		8.6	▲56.2	▲19.5
	受託製表	▲5.1	▲5.4	▲5.4	▲2.2	▲4.4		▲10.1	▲8.7	▲9.0		▲2.7	▲56.9	▲19.9
	加工統計等	▲16.2	▲16.9	▲17.8	▲11.8	▲16.5		▲1.0	▲20.2	▲20.4		4.4	▲56.3	▲28.2
	二次利用業務	▲9.2	▲7.6	▲2.9	▲19.5	▲10.2		78.0	▲14.2	▲14.7		69.9	▲59.0	▲23.7
	報告書刊行	45.3	51.4	102.6	5.1	7.4		3,196.5	17.4	2.2		2,751.6	▲56.3	▲1.0
	共同利用システム	▲3.2	▲2.2	-	▲8.9	▲3.1		▲7.1	▲7.6	▲7.7		1.0	7.8	4.4

※常勤職員の対計画増減率は再任用職員を含む。

※常勤職員の対計画増減率は再任用職員を含む。

1. 直接業務: 国勢調査等の製表業務、情報の蓄積、加工等の事業に直接関係する業務。
2. 直接部門: 直接業務を行っている部門。
3. 間接部門: 直接部門を支える総務部等の内部管理事務及び技術研究を実施している部門。
4. 間接部門の業務別投入量は、直接業務の投入量に応じて階梯方式によって比例配分したものである。

損益計算書(P/L)

収入総額約101.6億円

うち国からの運営費交付金 約94.3億円(92.8%)

平成23年4月1日～平成24年3月31日

単位:百万円

経常費用 9,359

業務費 (8,597)
 給与手当 5,380
 退職金 811
 法定福利費 612
 保守料 235
 減価償却費 659
 外注委託費 723
 その他 177

一般管理費 (726)
 役職報酬 給与手当 489
 退職金 31
 法定福利費 55
 保守料 12
 租税公課 54
 減価償却費 21
 外注委託費 23
 その他 41

その他経常費用 (8)

財務費用 (27)
 支払利息 27

経常費用 93億59百万円

経常収益 9,623

運営費交付金収益 8,837
 資産見返運営費交付金戻入 55
 資産見返物品受贈額戻入 1
 受託製表収入 23
 政府統計共同利用システム
 利用料収入 673
 統計データ二次利用収入 3
 統計調査報告書収入 2
 その他経常 29
 財務収益 0

経常収益 96億23百万円

∴経常利益 2億64百万円

臨時損失
 固定資産除却損 0
 臨時利益
 資産見返運営費交付金戻入 0

当期純利益 264
 前中期目標繰越積立金取崩額 0

当期総利益 2億64百万円

運営費交付金収益化率
 ⇒ 約94% (8,892/9,426)

受託製表収入 2,302万
 ・東京都生計分析 2,163万
 ・大阪市国勢調査
 地方集計 129万
 ・神奈川県国勢調査
 特別集計 10万

OCR賃貸借損害賠償収入
 約0.3億

統計データ二次利用収入
 全40件 335万
 うちオールド・メト 90万
 匿名データ 245万

法人全体の人件費 約73.8億
 (給与、法定福利費、退職金)

経常費用全体の約78.9%

減価償却費[全体] 約6.8億

経常費用全体の約7.3%

外注委託費[業務費] 約7.2億
 ・国勢調査 約2.4億
 ・共同利用運用管理 約2.9億
 ・庁舎管理関係 約0.6億
 ・センタ-LAN運用管理 約0.3億
 ・その他 約1.0億

租税公課(消費税納付)
 約0.5億

OCR入力業務損害賠償支払
 約0.1億

支払利息
 リース契約分 約0.3億

*計数は単位未満を四捨五入しているため、各合計値と符合しない場合がある。

貸借対照表(B/S)

資産規模 約59億円
(流動資産 84% 固定資産 16%)

平成24年3月31日現在

単位:百万円

交付金債務 20.9億
未払金 12.0億
利益剰余金 15.5億
(共同利用利益0.7億除く)
未払消費税 0.3億
預り金 0.3億

政府統計共同利用システム
利用料収入 0.6億
受託製表収入
(東京都、大阪市) 0.2億

たな卸資産
出版物等 0.4億

統計センター-LAN 3.2億
国調用LAN 2.5億
OCRシステム 0.7億

国調用自動格付システム 0.2億
経済センサス用自動格付システム 0.2億
政府統計共同利用システム 0.6億
次世代統計利用システム 0.5億

資 産 5,916

I 流動資産 (4,956)

現金・預金 4,835
未収金 84
たな卸資産 35
前払金 2

II 固定資産 (960)

1 有形固定資産 (799)
建物附属設備 71
工具器具備品 59
リース資産 669
2 無形固定資産 (161)
ソフトウェア 160
3 投資その他の資産 0
長期前払費用 0

資産合計 59億16百万円

負 債 4,298

I 流動負債 (3,653)

運営費交付金債務 2,094
未払金 1,201
預り金 32
未払消費税 30
短期リース債務 296

II 固定負債 (645)

長期リース債務 417

負債合計 42億98百万円

純 資 産 1,618

I 資本金 (0)
II 資本剰余金 (0)
III 利益剰余金 (1,618)
積立金 1,354
当期末処分利益 264

純資産合計 16億18百万円

負債・純資産合計 59億16百万円

20年度分 3.0億
21年度分 6.2億
22年度分 6.5億
当期分 5.3億
(内訳)退職手当0.8億
経常等 1.0億
周期 3.0億
一般管理 0.5億
次年度へ繰越し使用

退職手当3月 8.3億
業務未払3月 3.1億
非常勤給与等 0.7億

リース債務(主要5件)
統計センター-LAN 3.5億
国調用LAN 2.6億
OCRシステム 0.7億
共同利用システム 0.2億
電話交換機 0.1億

積立金(20年度分) 5.6億円
積立金(21年度分) 3.6億円
積立金(22年度分) 4.3億円
当期末処分利益 2.6億円

積立金として処分予定

* 計数は単位未満を四捨五入しているため、各合計値と符合しない場合がある。